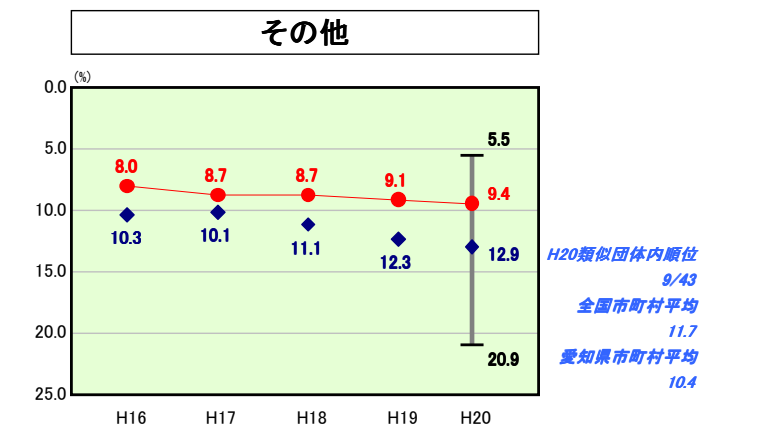
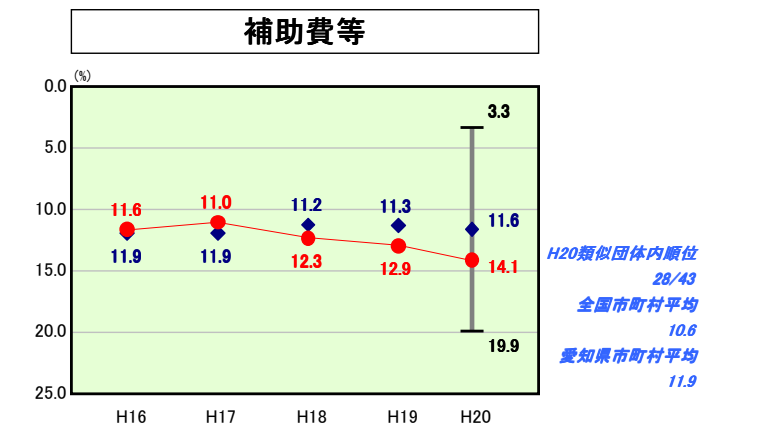
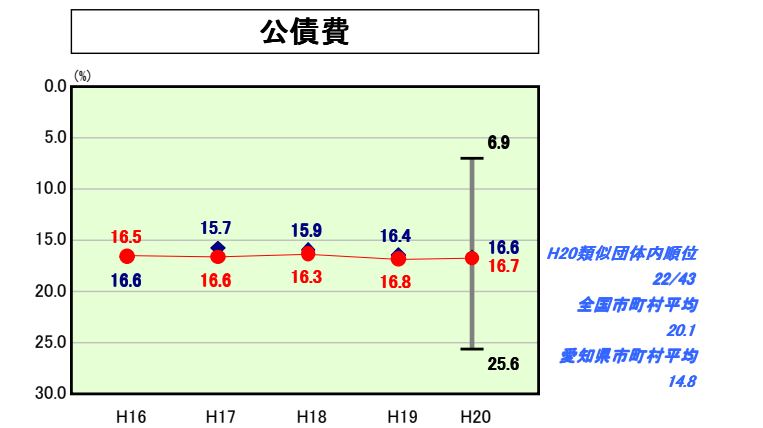
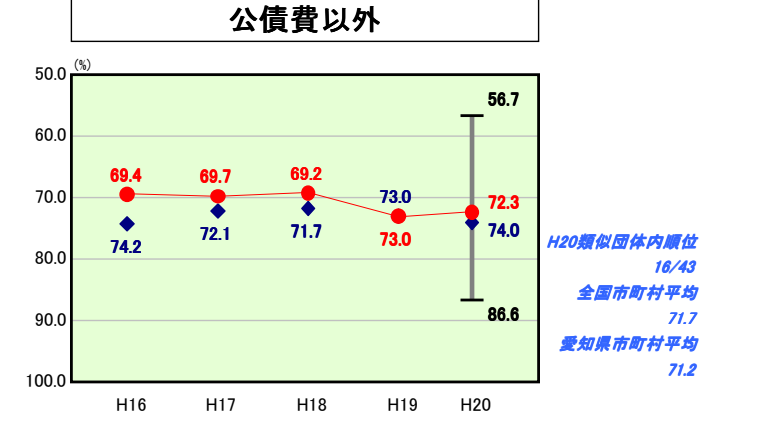
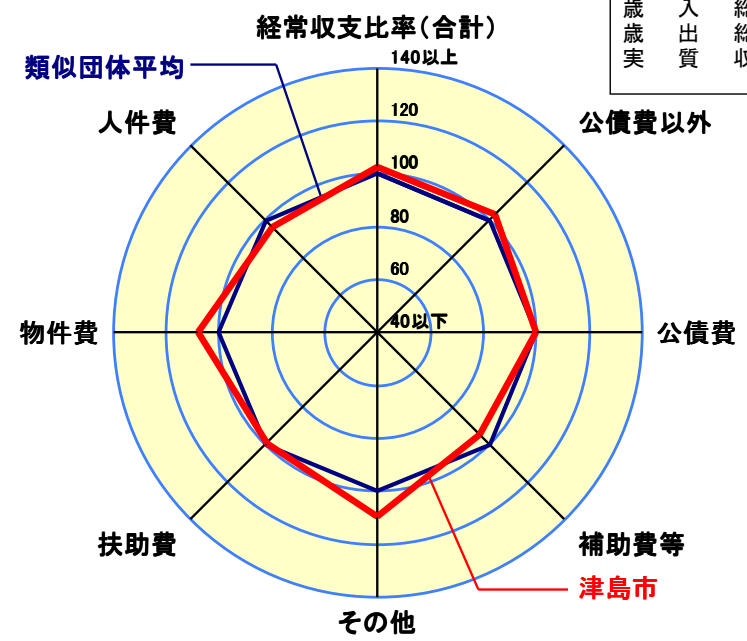
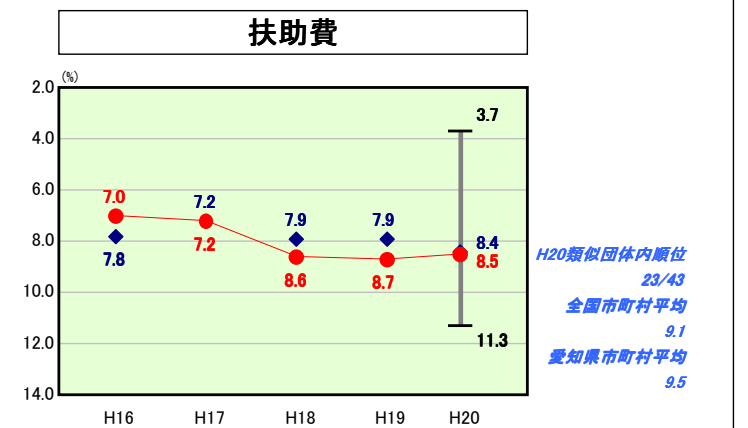
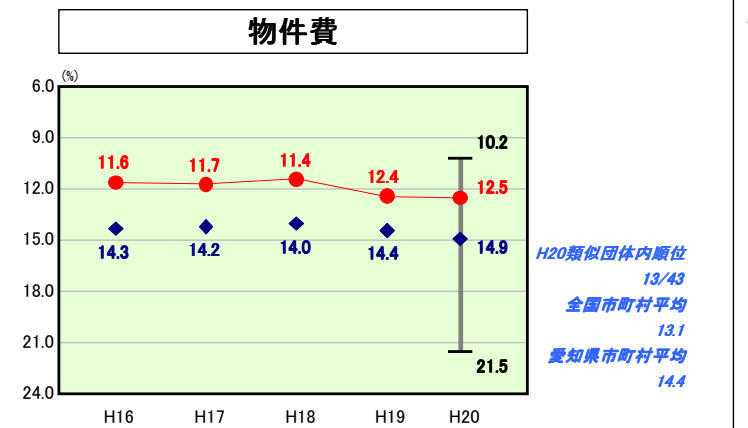
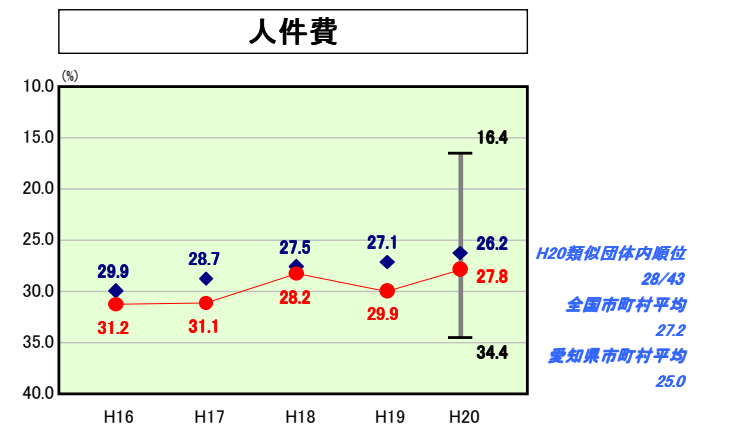
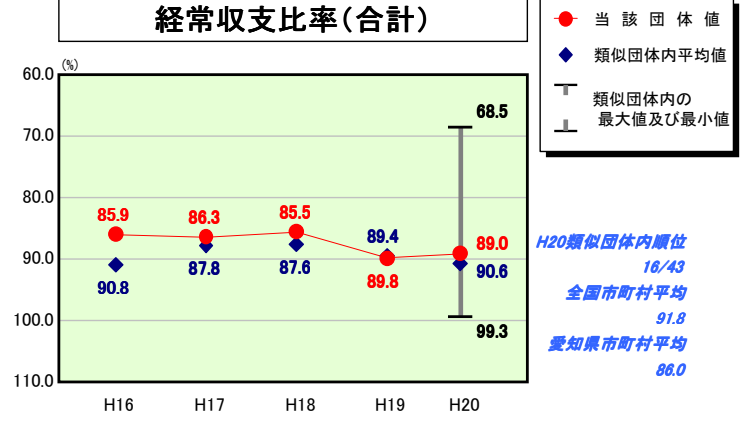


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	65,930人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	25.08 km ²
歳出総額		12,493,805千円
実質収支		18,776,844千円
		17,484,015千円
		678,630千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「経常収支比率(合計)」
・現在のところ類似団体平均(90.6%)を下回る89.0%となっているが、今後、高齢化対策による医療費増加等に伴う高齢者関係経費の増、一部事務組合・企業会計への繰出金の増等により、比率の悪化が懸念される。また、人件費に係るものも27.8%と類似団体平均(26.2%)を上回る水準にあるため、財政改革行動計画(集中改革プラン)に掲げたとおり、職員数の減(計画期間で148人)等による人件費の削減(計画期間で約40億円)など、行財政改革への取組を通じて経常的経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

「人件費」
・類似団体平均を1.6ポイント上回っているが、給与水準の適正度であるラスパイレズ指数は1.5ポイント下回っている。原因としては人件費に準ずる費用(公営企業等に対する人件費財源繰出)が類似団体に比べ大きいため、今後、企業会計の経営改善を徹底するなど繰出金の削減に努めるとともに、定員管理計画による職員数の削減(期間全体で148人)を目標として実施し、人件費比率を下げしていく。

「物件費」
・類似団体平均を2.4ポイント下回っている。しかし、財政基盤の悪化からも財政改革行動計画(集中改革プラン)での事務事業の見直しにより、物件費の経常経費について、さらなる削減を徹底していく。

「扶助費」
・類似団体平均を0.1ポイント上回っている。児童福祉費に対する比率が、類似団体に比べ大きく上回っているが、今後、保育料(私立・公立)単価の見直しを実施するなどして、扶助費の引き下げに努めていく。

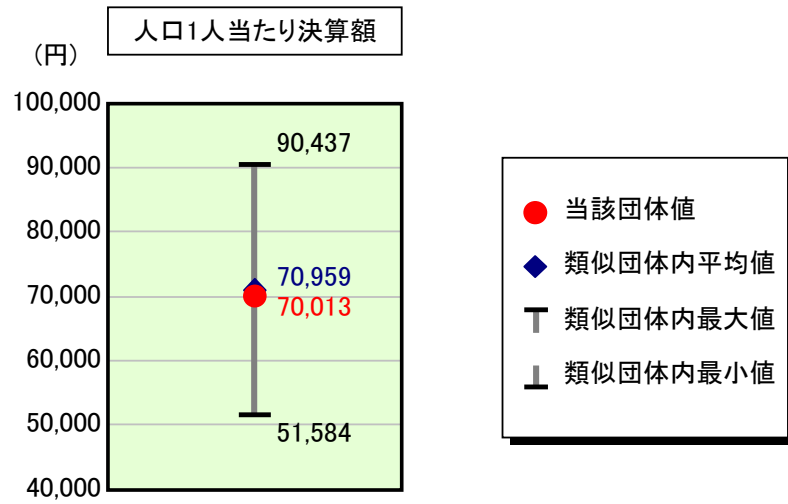
「公債費」
・類似団体平均を0.1ポイント上回っている。財政基盤が弱い中で、歳出全体における公債費の歳出割合は、ピークは過ぎたものの、しばらくの間高水準で推移することが見込まれる。そのため、今後も建設地方債の発行を極力抑制していく。

「補助費等」
・類似団体平均を2.5ポイント上回っている。特に市民病院事業、下水道事業に対する補助費の増加傾向が続いているため、今後、「津島市民病院改革プラン」等に基づき、企業会計の経営改善を徹底するなど削減に努めていく。

「その他」
・類似団体平均を3.5ポイント下回っているものの、特に繰出金では今後、国保会計、介護保険会計、流域関連公共下水道会計及び後期高齢者医療会計において繰出金の増額が見込まれるため、特別会計の経営改善を徹底するなど削減に努めていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



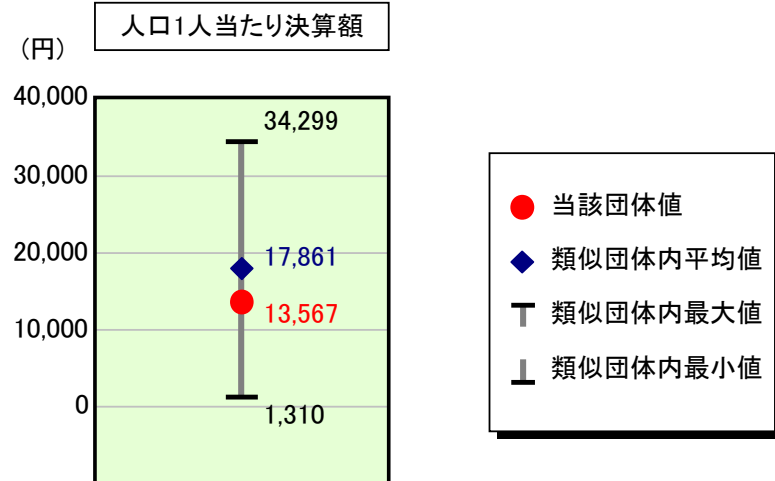
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,349,150	65,966	64,369	2.5
賃金(物件費)	109,606	1,662	4,861	▲ 65.8
一部事務組合負担金(補助費等)	125,749	1,907	5,206	▲ 63.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	244,063	3,702	1,030	259.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	215,370	3,267	2,189	49.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,854	1,560	1,554	0.4
▲退職金	▲ 530,857	▲ 8,052	▲ 8,251	▲ 2.4
合計	4,615,935	70,013	70,959	▲ 1.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.42	6.90	▲ 0.48
ラスパイレス指数	96.1	97.6	▲ 1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

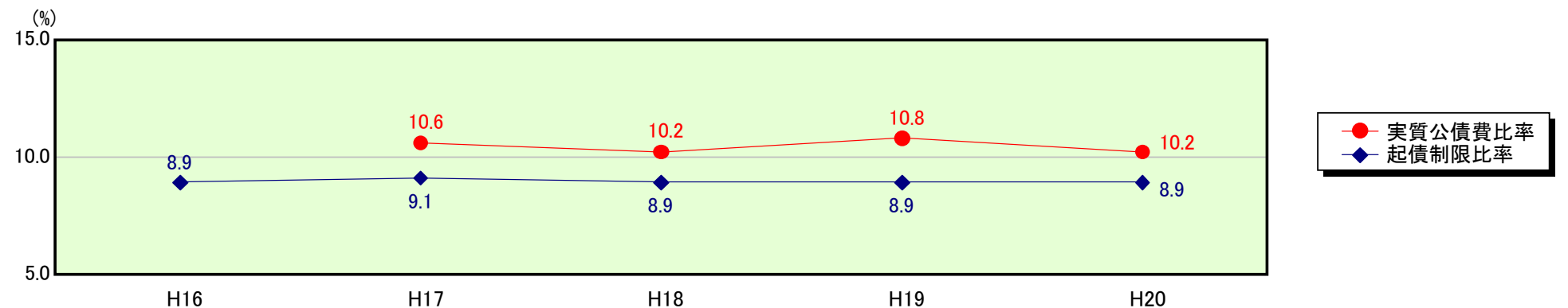


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,833,360	27,808	27,641	0.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	474,840	7,202	14,201	▲ 49.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	349,379	5,299	3,062	73.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,314	20	1,132	▲ 98.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	43	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,764,390	▲ 26,762	▲ 28,253	▲ 5.3
合計	894,503	13,567	17,861	▲ 24.0

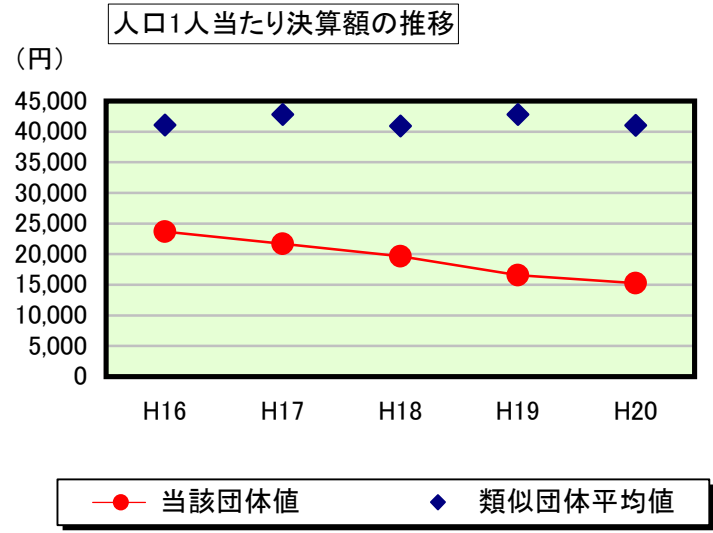
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,559,457	23,685	▲ 5.0	41,062	▲ 12.4	7.4
うち単独分	1,231,735	18,708	4.8	28,632	▲ 14.1	18.9
H17	1,428,249	21,694	▲ 8.4	42,811	4.3	▲ 12.7
うち単独分	976,609	14,834	▲ 20.7	29,783	4.0	▲ 24.7
H18	1,293,854	19,674	▲ 9.3	40,944	▲ 4.4	▲ 4.9
うち単独分	936,913	14,246	▲ 4.0	26,436	▲ 11.2	7.2
H19	1,092,081	16,586	▲ 15.7	42,793	4.5	▲ 20.2
うち単独分	563,780	8,563	▲ 39.9	25,038	▲ 5.3	▲ 34.6
H20	1,005,274	15,248	▲ 8.1	41,052	▲ 4.1	▲ 4.0
うち単独分	528,356	8,014	▲ 6.4	25,573	2.1	▲ 8.5
過去5年間平均	1,275,783	19,377	▲ 9.3	41,732	▲ 2.4	▲ 6.9
うち単独分	847,479	12,873	▲ 13.2	27,092	▲ 4.9	▲ 8.3